

No.	都道府県	医療機関名
1	北海道	手稲溪仁会病院
2	北海道	国家公務員共済組合連合会 斗南病院
3	北海道	医療法人社団 神谷レディースクリニック
4	北海道	JA北海道厚生連 札幌厚生病院
5	北海道	札幌医科大学附属病院
6	北海道	北海道大学病院
7	北海道	旭川医科大学病院
8	青森	弘前大学医学部附属病院
9	岩手	京野アートクリニック盛岡
10	宮城	東北大学病院
11	宮城	京野アートクリニック仙台
12	宮城	医療法人社団スズキ病院 スズキ記念病院
13	宮城	仙台ARTクリニック
14	秋田	秋田大学医学部附属病院
15	山形	山形大学医学部附属病院
16	山形	医療法人社団 ゆめクリニック
17	福島	公立大学法人福島県立医科大学附属病院
18	福島	いわき婦人科
19	茨城	一般財団法人筑波麓仁会 筑波学園病院
20	茨城	国立大学法人 筑波大学附属病院
21	茨城	おおぬきARTクリニック水戸
22	栃木	那須赤十字病院
23	栃木	医療法人三秀会中央クリニック
24	栃木	自治医科大学附属病院
25	群馬	横田マタニティーホスピタル
26	群馬	群馬中央病院
27	群馬	群馬大学医学部附属病院
28	群馬	セキールレディースクリニック
29	群馬	医療法人館出張佐藤会 高崎アートクリニック
30	埼玉	獨協医科大学埼玉医療センター
31	埼玉	埼玉医科大学総合医療センター
32	千葉	医療法人社団緑萌会 高橋ウィメンズクリニック
33	千葉	千葉大学医学部附属病院
34	千葉	東京歯科大学市川総合病院
35	千葉	順天堂大学医学部附属浦安病院
36	千葉	医療法人鉄蕉会 亀田総合病院
37	千葉	医療法人鉄蕉会 亀田IVFクリニック幕張
38	東京	聖路加国際病院
39	東京	東京慈恵医科大学附属病院
40	東京	国家公務員共済組合連合会 虎の門病院
41	東京	医療法人財団順和会 山王病院
42	東京	順天堂大学医学部附属順天堂医院
43	東京	東京医科歯科大学病院
44	東京	日本医科大学付属病院
45	東京	東京大学医学部附属病院
46	東京	医療法人社団生新会 木場公園クリニック
47	東京	昭和大学病院
48	東京	東邦大学医療センター大森病院
49	東京	国立成育医療研究センター周産期・母性診療センター
50	東京	東京医科大学病院
51	東京	加藤レディースクリニック
52	東京	慶應義塾大学病院
53	東京	東京女子医科大学病院
54	東京	日本大学医学部附属板橋病院
55	東京	虹クリニック
56	東京	杉山産婦人科丸の内
57	東京	京野アートクリニック高輪

No.	都道府県	医療機関名
58	東京	医療法人社団ローズレディースクリニック
59	東京	はなおかIVFクリニック品川
60	東京	京野アートクリニック品川
61	東京	リプロダクションクリニック東京
62	東京	杉山産婦人科 新宿
63	東京	浅田レディース品川クリニック
64	神奈川	聖マリアンナ医科大学病院
65	神奈川	横浜市立大学附属市民総合医療センター
66	神奈川	社会福祉法人恩賜財団 済生会支部神奈川県済生会横浜市東部病院
67	神奈川	医療法人社団 煌の会 山下湘南夢クリニック
68	神奈川	医療法人社団桐杏会 メディカルパーク横浜
69	山梨	山梨大学医学部附属病院
70	長野	長野赤十字病院(泌尿器)
71	長野	南長野医療センター篠ノ井総合病院
72	長野	信州大学医学部附属病院
73	長野	長野市民病院
74	長野	医療法人登誠会諏訪マタニティークリニック
75	静岡	社会福祉法人 聖隷福祉事業団総合病院 聖隷浜松病院
76	静岡	浜松医科大学医学部附属病院
77	静岡	倭IVFクリニック
78	静岡	いながきレディースクリニック
79	静岡	医療法人社団奨寿会 アクトタワークリニック
80	新潟	新潟大学医歯学総合病院
81	新潟	ミアグレースクリニック新潟
82	富山	医療法人社団あいゆう会あいARTクリニック
83	石川	金沢たまごクリニック
84	福井	福井大学医学部附属病院
85	岐阜	岐阜大学医学部附属病院
86	岐阜	医療法人セントポーリア操レディスホスピタル
87	岐阜	医療法人愛育会 クリニックママ
88	愛知	日本赤十字社愛知県医療センター名古屋第一病院
89	愛知	名古屋大学医学部附属病院
90	愛知	名古屋市立大学病院
91	愛知	トヨタ記念病院
92	愛知	小牧市民病院
93	愛知	医療法人成田育成会 成田産婦人科
94	愛知	おち夢クリニック名古屋
95	愛知	浅田レディース勝川クリニック
96	愛知	浅田レディース名古屋駅前クリニック
97	愛知	まるたARTクリニック
98	愛知	なごやARTクリニック
99	三重	三重大学医学部附属病院
100	滋賀	滋賀医科大学医学部附属病院
101	京都	京都府立医科大学附属病院
102	京都	京都大学医学部附属病院・高度生殖医療センター
103	京都	医療法人財団今井会 足立病院
104	京都	医療法人 田村秀子婦人科医院
105	大阪	地方独立行政法人大阪府立病院機構 大阪急性期・総合医療センター
106	大阪	大阪大学医学部附属病院
107	大阪	大阪医科薬科大学病院
108	大阪	関西医科大学附属病院
109	大阪	近畿大学病院
110	大阪	医療法人定生会 谷口病院
111	大阪	医療法人ウェルビー なかむらレディースクリニック
112	大阪	医療法人オーク会オーク住吉産婦人科
113	大阪	医療法人 越田クリニック
114	大阪	医療法人三慧会 IVF大阪クリニック

No.	都道府県	医療機関名
115	大阪	医療法人三慧会 IVFなんばクリニック
116	大阪	社会医療法人生長会 府中のぞみクリニック
117	大阪	医療法人 後藤レディースクリニック
118	大阪	医療法人 リプロダクションクリニック大阪
119	大阪	医療法人三慧会 HORACグランフロント大阪クリニック
120	兵庫	兵庫医科大学病院
121	兵庫	医療法人社団 徐クリニック
122	兵庫	英ウィメンズセントラルファティリティクリニック
123	奈良	医療法人平治会 ミズクリニックメイワン
124	和歌山	日本赤十字社和歌山医療センター
125	和歌山	うつのみやレディースクリニック
126	鳥取	鳥取県立中央病院
127	鳥取	鳥取大学医学部附属病院
128	鳥取	ミオ・ファティリティ・クリニック
129	島根	島根大学医学部附属病院
130	島根	島根県立中央病院産婦人科
131	岡山	岡山大学病院
132	岡山	公益財団法人 大原記念倉敷中央医療機構 倉敷中央病院
133	岡山	三宅医院
134	岡山	医療法人社団 岡山二人クリニック
135	広島	県立広島病院
136	広島	絹谷産婦人科
137	広島	広島ハートクリニック
138	広島	よしだレディースクリニック内科・小児科
139	山口	徳山中央病院
140	山口	山口県立総合医療センター
141	山口	山口県済生会下関総合病院
142	徳島	徳島大学病院
143	香川	高松赤十字病院
144	香川	医療法人社団厚仁会 厚仁病院
145	愛媛	愛媛大学医学部附属病院
146	愛媛	医療法人 矢野産婦人科
147	高知	高知大学医学部附属病院
148	高知	レディースクリニックコスモス
149	高知	高知医療センター
150	福岡	国家公務員共済組合連合会 浜の町病院
151	福岡	九州大学病院
152	福岡	久留米大学病院
153	福岡	医療法人社団高邦会 高木病院
154	福岡	医療法人中央レディースクリニック
155	福岡	医療法人アイブイエフ詠田クリニック
156	福岡	医療法人蔵本ウィメンズクリニック
157	福岡	福岡山王病院
158	福岡	医療法人鶴生会 MRLしょうクリニック
159	福岡	医療法人 原三信病院
160	福岡	医療法人 福岡泌尿器リプロダクションクリニック
161	佐賀	谷口眼科婦人科
162	長崎	長崎大学病院
163	熊本	熊本大学病院
164	熊本	社会医療法人愛育会 福田病院
165	熊本	ART女性クリニック
166	熊本	医療法人社団ソフィア愛育会ソフィアレディースクリニック水道町
167	熊本	医療法人社団 杏風会 川野病院
168	大分	大分大学医学部附属病院
169	大分	医療法人セント・ルカ セント・ルカ産婦人科
170	宮崎	宮崎大学医学部附属病院
171	宮崎	医療社団法人 宮崎エー・アール・ティ ARTレディースクリニック やまうち

No.	都道府県	医療機関名
172	鹿児島	竹内レディースクリニック
173	鹿児島	医療法人 愛育会 レディースクリニックあいいく
174	鹿児島	松田ウイメンズクリニック
175	鹿児島	あかつきARTクリニック
176	沖縄	社会医療法人友愛会 友愛医療センター
177	沖縄	琉球大学病院

研究協力を促進する
研究協力医療機関
指定申請書

小児・AYA世代のがん患者等に対する
妊孕性温存療法のエビデンス確立を目指した研究
安全性（がん側のアウトカム）と有効性（生殖側のアウトカム）の確立を目指して

医療機関
（申請書）を
探す

研究協力
医療機関
指定申請書

妊孕性温存を
検討している方へ

TOP

A. 小児・AYA世代がん患者等に対する妊孕性温存療法のエビデンス確立を志向した研究について

1. 研究の目的
2. 研究の内容
3. 研究協力施設の要件
4. 研究成果（年次報告）
5. 研究班のメンバーリスト

B. 国の、小児・AYA世代がん患者等に対する妊孕性温存研究促進事業について

1. 実施主体
2. 事業の対象となる妊孕性温存療法
3. 対象者の要件
4. 国の研究促進事業における妊孕性温存実施施設の施設認定要件について

対象となる患者さんへの情報

1. この研究について
2. FSリンク（患者さん用アプリ）
3. 助成額について
4. 財源負担
5. 留意事項

- 日本産科婦人科学会 >
- 日本泌尿器科学会 >
- 日本がん・生殖医療学会 >

小児・AYA世代のがん患者等の妊孕性温存療法研究促進事業

はじめに

2021年度より、厚生労働省により「小児・AYA世代のがん患者等の妊孕性温存療法研究促進事業」が開始されました。この事業は、以下の2つの事業から構成されています。

- A. 小児・AYA世代がん患者等に対する妊孕性温存療法のエビデンス確立を志向した研究
- B. 国（と自治体）による、公的助成制度

Aの研究は、小児・AYA世代のがん患者の単治療による生殖機能低下とそれに対する妊孕性温存療法の実施における、がん等の原疾患に及ぼす影響と生殖医療における成果（アウトカム）を明らかにすることを目的とし、Bの公的助成制度は、患者の妊孕性温存治療を受ける上での経済的負担を軽減することを目的としています。

▼詳細はこちら

厚労省 小児・AYA世代のがん患者等の妊孕性温存療法研究促進事業

A. 小児・AYA世代がん患者等に対する妊孕性温存療法のエビデンス確立を志向した研究について

小児・AYA世代に対するがん治療は、主に卵巣、精巣等の機能に影響を及ぼすため、妊娠・出産を希望する患者はその対応が必要になります。妊孕性温存療法には、胚（受精卵）、未受精卵、卵巣組織、精子を採取して長期的に凍結保存する方法（妊孕性温存療法）がありますが、原疾患に対する費用に加えた高額な自費診療となるため患者にとって大きな経済的負担となります。経済的支援に関しては、独自に妊孕性温存療法の経済的支援を行う自治体が増加しているものの、本案件は全国共通の課題であり、自治体毎の補助の格差もあることから、国による支援が求められています。



そこで、国は妊孕性温存療法にかかる費用負担の軽減を図りつつ、患者から臨床情報等を集めることで、妊孕性温存療法の有効性等のエビデンス創出や長期にかかる検体保存のガイドライン作成など、妊孕性温存療法の研究を促進するための事業を2021年4月から開始しました。

そして、2021年4月より、厚生労働行政推進調査事業費（がん対策推進総合研究事業）「小児・AYA世代がん患者等に対する妊孕性温存療法のエビデンス確立を志向した研究-安全性（がん側のアウトカム）と有効性（生殖側のアウトカム）の確立を目指して」の厚労科研究班が立ち上げられました。

1. 研究の目的

2021年4月から国の研究促進事業としての経済的支援が開始されましたが、妊孕性温存療法の対象が、がん等の患者であることから、まずはがん医療側のアウトカムとして、再発や生存の有無を管理することが重要になります。さらに、生殖医療側のアウトカムとして、妊娠・分娩に関する妊孕性温存に係るエビデンスの集積が必須となります。凍結検体の保管は長期にわたることから、二つのアウトカムに関するエビデ

研究協力を促進する
研究協力医療機関
指定申請書

小児・AYA世代のがん患者等に対する
妊孕性温存療法のエビデンス確立を目指した研究
安全性（がん側のアウトカム）と有効性（生殖側のアウトカム）の確立を目指して

医療機関
（申請書）を
探す

研究協力
医療機関
指定申請書

妊孕性温存を
検討している方へ

研究協力医療機関指定申請書については下記よりご確認ください。



A. 小児・AYA世代がん患者等に対する妊孕性温存療法のエビデンス確立を志向した研究について

1. 研究の目的
2. 研究の内容
3. 研究協力施設の要件
4. 研究成果（年次報告）
5. 研究班のメンバーリスト

B. 国の、小児・AYA世代がん患者等に対する妊孕性温存研究促進事業について

1. 実施主体
2. 事業の対象となる妊孕性温存療法
3. 対象者の要件
4. 国の研究促進事業における妊孕性温存実施施設の施設認定要件について

対象となる患者さんへの情報

1. この研究について
2. FSリンク（患者さん用アプリ）
3. 助成額について
4. 財源負担
5. 留意事項

- 日本産科婦人科学会 >
- 日本泌尿器科学会 >
- 日本がん・生殖医療学会 >

4. 研究成果（年次報告）

年次報告

5. 研究班のメンバーリスト

研究責任者

鈴木 直	聖マリアンナ医科大学	産婦人科学
------	------------	-------

研究分担者

森重 健一郎	地方独立行政法人大阪府立病院機構 大阪急性期・総合医療センター	生殖医療センター
高井 泰	埼玉医科大学総合医療センター	産婦人科
古井 辰郎	岐阜大学医学部附属病院	成育医療センター
小野 政徳	東京医科大学	産科婦人科学分野
渡邊 知映	昭和大学	保健医療学部看護学科
湯村 幸	横浜市立大学	附属市民総合医療センター
清水 千佳子	国立国際医療研究センター	がん総合診療センター兼乳癌・腫瘍内科
片岡 伸介	名古屋大学 医学部附属病院	小児科
宮地 克	京都府立医科大学	小児科学
山本 哲哉	横浜市立大学大学院	医学研究科脳神経外科
中山 タラント ロバート	慶應義塾大学医学部	整形外科学
中島 貴子	京都大学	次世代医療・iPS細胞治療研究センター
藤井 伸治	岡山大学病院	輸血部

研究協力を促進する
研究協力医療機関
指定申請書

小児・AYA世代のがん患者等に対する
妊孕性温存療法のエビデンス確立を目指した研究
安全性（がん側のアウトカム）と有効性（生殖側のアウトカム）の確立を目指して

医療機関
（申請書）を
探す

研究協力
医療機関
指定申請書

妊孕性温存を
検討している方へ

A. 小児・AYA世代がん患者等に対する妊孕性温存療法のエビデンス確立を志向した研究について

1. 研究の目的
2. 研究の内容
3. 研究協力施設の要件
4. 研究成果（年次報告）
5. 研究班のメンバーリスト

B. 国の、小児・AYA世代がん患者等に対する妊孕性温存研究促進事業について

1. 実施主体
2. 事業の対象となる妊孕性温存療法
3. 対象者の要件
4. 国の研究促進事業における妊孕性温存実施施設の施設認定要件について

対象となる患者さんへの情報

1. この研究について
2. FSリンク（患者さん用アプリ）
3. 助成額について
4. 財源負担
5. 留意事項

- 日本産科婦人科学会 >
- 日本泌尿器科学会 >
- 日本がん・生殖医療学会 >

らの臨床データ等を集める研究事業を行います。そして、将来、子どもを産み育てることを望んでいる小児・AYA世代がん等の患者等が、希望を持ってがん等の治療に取り組めるための事業として、「妊孕性温存療法に対する費用の一部を助成し、経済的負担の軽減を図る」、「患者からの臨床データ等を集め、妊孕性温存療法の有効性・安全性のエビデンスを創出する」、「長期にわたる検体保存のガイドラインを作成する」等、妊孕性温存療法を促進することを目的としています。

2. 研究の内容

妊孕性温存療法の有効性等の検証

1) 収集する臨床情報等の項目

- 事業参加時点：原疾患の診断・治療に関する項目、妊孕性温存療法に関する項目等
- フォロアップ時点：原疾患の転帰情報、妊娠・出産に関する項目、保存検体の保管状況に関する項目等

2) 臨床情報等の収集・管理

- 定期的（年1回以上）に、妊娠・出産・検体保管状況等の情報を収集
- 日本がん・生殖医療登録システム（Japan Oncofertility Registry:JOFR）に入手
- FSリンクによる患者情報の収集

3) 主要なアウトカム

- 妊孕性温存療法、保存期間毎の妊娠・出産に至る割合（有効性）
- 妊孕性温存療法を受けた患者の原疾患治療成績、生殖補助医療の合併症（安全性）



*画像をクリックすると拡大します。

3. 研究協力施設の要件

日本産科婦人科学会妊孕性温存療法実施医療機関（検体保存機関）及び温存後生殖補助医療機関の施設認定要件は、以下の通りである。

「胚（受精卵）凍結保存、未受精卵凍結保存、卵巣組織凍結保存、精子凍結保存、精巣又は精巣上体精子凍結保存を実施する施設及び温存後の検体を使用した生殖補助医療（卵巣組織自家移植後の生殖補助医療を含む）を実施する施設は、厚生労働行政推進調査事業費補助金がん対策推進総合研究事業に参加することを条件とする。具体的には、妊孕性温存を実施した患者の臨床情報を日本がん・生殖医療登録システム（JOFR）に入手し、年1回以上定期的に患者をフォローアップして、原疾患の状態、並びに自然妊娠を含む妊娠・出産・検体保管状況等の情報を登録する。また、JOFR登録患者全ての情報を適宜更新し、年度末までに厚生労働行政推進調査事業費補助金がん対策推進総合研究事業研究班に最新情報を報告する義務を

研究協力を促進する
研究協力医療機関
指定申請書

小児・AYA世代のがん患者等に対する
妊孕性温存療法のエビデンス確立を目指した研究
安全性（がん側のアウトカム）と有効性（生殖側のアウトカム）の確立を目指して

医療機関
（申請書）を
探す

研究協力
医療機関
指定申請書

妊孕性温存を
検討している方へ

施設 担当	京大十号病棟	神大科生研付子
眞部 淳	北海道大学大学院医学研究院	小児科学教室
安岡 稔晃	愛媛大学医学部附属病院	産婦人科
桂木 真司	宮崎大学医学部	産婦人科学
銘河 桂子	琉球大学病院	周産母子センター
前次 志志	三重大学医学部附属病院	産科婦人科学
高江 正道	聖マリアンナ医科大学	産婦人科学

B. 国の、小児・AYA世代がん患者等に対する妊孕性温存研究促進事業について

1. 実施主体

国、都道府県、日本産科婦人科学会、日本泌尿器科学会、日本がん・生殖医療学会

2. 事業の対象となる妊孕性温存療法及び温存後生殖補助医療

①胚（受精卵）凍結、②未受精卵凍結、③卵巣組織凍結、④精子凍結、⑤精子凍結（精巣内精子採取術）、⑥卵巣組織自家移植、⑦①の胚（受精卵）を用いた凍結融解胚移植、⑧②の未受精卵を用いた体外受精胚移植、⑨卵巣組織自家移植後の体外受精胚移植、⑩④及び⑤の精子を使用した体外受精胚移植

妊孕性/妊孕性温存について

3. 対象者の要件

- 1) 対象者の年齢：
 - 年齢上限は男女ともに43歳未満
 - 年齢下限は制限なし
 - 所得制限なし
- 2) 対象疾患ならびに対象とする治療内容：
 - 「小児、思春期・若年がん患者の妊孕性温存に関する診療ガイドライン 2017年版（日本産科婦人科学会）」の妊孕性低リスク分類に示された治療のうち、高・中間・低リスクの治療。
 - 長期間の治療によって卵巣予備能の低下が想定されるがん疾患：乳がん（ホルモン療法）等。
 - 造血幹細胞移植が実施される非がん疾患：再生不良性貧血等。
 - アルキル化剤が投与される非がん疾患：全身性エリテマトーデス等。
- 3) 対象者の選定方法：
 - 研究協力施設の生殖医療を専門とする医師および原疾患担当医師により、妊孕性温存療法に伴う影響について評価が行われ、生命予後に与える影響が許容されると認められた方を対象とする。また、妊孕性温存療法によって凍結保存された検体を使用した生殖医療を受けられる方も対象となる。但し、子宮摘出が必要など、本人が妊娠できないことが想定される場合は除く。



A. 小児・AYA世代がん患者等に対する妊産性温存療法のエビデンス確立を志向した研究について

1. 研究の目的
2. 研究の内容
3. 研究協力施設の要件
4. 研究成果（年次報告）
5. 研究班のメンバーリスト

B. 国、小児・AYA世代がん患者等に対する妊産性温存療法研究促進事業について

1. 実施主体
2. 事業の対象となる妊産性温存療法
3. 対象者の要件
4. 国の研究促進事業における妊産性温存実施施設の施設認定要件について

対象となる患者さんへの情報

1. この研究について
2. FSリンク（患者さん用アプリ）
3. 助成額について
4. 財源負担
5. 留意事項

- 日本産科婦人科学会 >
- 日本泌尿器科学会 >
- 日本がん・生殖医療学会 >

情報等の提供をすること」および「JOFR連携患者アプリ（FSリンク）をダウンロードし、自身の情報入力を行うこと」について説明を行い、本事業に参加することについての同意を得ること。

- 対象が未成年の方の場合は、できる限り本人も説明を受けた上で、親権者または未成年後見人の同意を得ること。

4. 国の研究促進事業における妊産性温存実施施設の施設認定要件について

本事業は、2021年から開始された厚生労働行政推進調査事業費（がん対策推進総合研究事業）「小児・AYA世代がん患者等に対する妊産性温存療法のエビデンス確立を志向した研究—安全性（がん側のアウトカム）と有効性（生殖側のアウトカム）の確立を目指して」研究班が主体となり、日本産科婦人科学会、日本泌尿器科学会、日本がん・生殖医療学会と国と自治体が協力し、**地域がん・生殖医療ネットワークの整備**されている地域において、妊産性温存実施施設と患者が、日本がん・生殖医療学会の**症例登録制度（JOFR）**に参加することを条件として、妊産性温存に対する**経済的支援**が行われます。なお、患者に対する経済的支援が行われるためには、妊産性温存実施施設は以下に示す、**4つの施設認定（4つのステップ）が必須となります。**

図：妊産性温存実施施設の4つの施設認定



※画像をクリックすると拡大します。

STEP1

都道府県のがん等患者の生殖機能温存支援事業実施施設の指定を受ける＝図の認定①

注：がん等の治療と生殖医療の連携体制：都道府県でがん・生殖医療の連携ネットワーク体制が構築されていることを要件とされています。STEP1は各自治体の担当部署にお問い合わせください。

地域医療連携

STEP2

本研究班へ研究協力施設としての認定を受ける＝図の認定②

研究協力医療機関指定申請書

A. 小児・AYA世代がん患者等に対する妊産性温存療法のエビデンス確立を志向した研究について

1. 研究の目的
2. 研究の内容
3. 研究協力施設の要件
4. 研究成果（年次報告）
5. 研究班のメンバーリスト

B. 国、小児・AYA世代がん患者等に対する妊産性温存療法研究促進事業について

1. 実施主体
2. 事業の対象となる妊産性温存療法
3. 対象者の要件
4. 国の研究促進事業における妊産性温存実施施設の施設認定要件について

対象となる患者さんへの情報

1. この研究について
2. FSリンク（患者さん用アプリ）
3. 助成額について
4. 財源負担
5. 留意事項

- 日本産科婦人科学会 >
- 日本泌尿器科学会 >
- 日本がん・生殖医療学会 >

上記の情報を施設固有のIDとパスワードで保護されたオンライン登録システム（日本がん・生殖医療登録システム、JOFR）に入力し、この研究に参加している他の施設と情報を合わせて集計データを解析していきます。患者さんのデータは生年月日と住所の都道府県を除く個人識別情報はすべて削除され（仮名化とします）、個人を特定できない状態にしてオンライン入力します。患者さんが治療施設を受診している期間は、病気や生殖機能などの最新のデータを年1回更新します。

3) プライバシーの保護について
お名前・病名・治療内容など、あなたのプライバシーの保護には十分配慮いたします。個人情報の保護のため、臨床情報から生年月日以外のあなたを識別できる情報（氏名、住所、電話番号など）を削除し、オンライン登録システムにてデータベースを作成します。データベースはセキュリティ体制が完備されたクラウドサーバで厳重に管理されます。

2. FSリンク（患者さん用アプリ）

患者さんご自身で情報入力や閲覧ができる専用スマートフォン・アプリ（愛称「FSリンク」、Fertility & Survivorship Linkage（妊産性とサイバーシップのための医療連携）の意）を使用します。（FSリンク：<http://j-sfo.org/fslink/fs.html>参照）

3. 助成額について

- 1) 助成対象となる費用
助成の対象となる費用は、妊産性温存療法および初回の凍結保存に要した医療保険適用外費用です。また、本事業の助成で保存した妊産性温存検体を使用した生殖補助医療も助成の対象となります。ただし、入院料（差額ベッド代等）、食事療養費、文書料などの治療に直接関係のない費用や初回の凍結保存費用を除く凍結保存の維持に係る費用は対象外となります。
- 2) 助成上限額及び助成回数
妊産性温存に関する治療毎の1回あたりの助成上限額は、表の通りです（自治体独自の助成は含みません）。なお、助成回数は、対象者一人に対して通算2回までとなります。

表：対象となる妊産性温存療法と、助成上限額及び助成回数

対象の妊産性温存療法	助成上限額 / 1回	助成回数
① 胚（受精卵）凍結	3 5万円	2回まで
② 未受精卵凍結	2 0万円	2回まで
③ 卵巣組織凍結	4 0万円	2回まで（組織採取時に1回、再移植時に1回）
④ 精子凍結	2.5万円	2回まで
⑤ 精子凍結（精巣内精子採取）	3 5万円	2回まで

妊産性温存後の検体を使用した生殖補助医療に関する治療毎の1回あたりの助成上限額は、表の通りです（自治体独自の助成は含みません）。

対象となる治療	1回あたりの助成上限額
凍結した胚（受精卵）を用いた生殖補助医療	1 0万円

一括審査、または各施設で個別審査を受ける必要があります＝図の認定③

日本がん・生殖医療学会 新JOFR参加要件

注 STEP3の手続きはそれぞれの学会のwebサイトでご確認ください。

STEP4

基幹学会（日本産科婦人科学会または日本泌尿器科学会）が定める施設認定を受ける＝図の認定④

日本産科婦人科学会 施設認定要件

日本泌尿器科学会 施設認定要件

注 STEP4の手続きはそれぞれの学会のwebサイトでご確認ください。

妊産性温存療法実施施設となるためには、「医学的適応による未受精卵、胚（受精卵）および卵巣組織の凍結保存」の実施の認可を得た後に本申請を行う必要があります。本申請にあたって、日本生殖医学会生殖医療専門医の常勤が必須となります。しかし、妊産性温存検体を使用した温存後生殖補助医療実施施設の認可では、生殖医療専門医の常勤は必須ではありません。

妊産性温存実施施設（研究協力施設）を探すについては下記よりご確認ください。



対象となる患者さんへの情報

1. この研究について

助成を受けるためには、①研究へ参加すること、②患者さんご自身で情報入力や閲覧ができる専用アプリ（愛称「FSリンク」、Fertility & Survivorship Linkage（妊産性とサイバーシップのための医療連携）の意）をご自身のスマートフォンやタブレットにダウンロードし、登録する必要があります。（FSリンク：<http://j-sfo.org/fslink/fs.html>参照）

- 1) 本研究の意義、目的、方法
この研究は、がんなどの病気の治療のために妊産性（にんようせい）：精子、卵子など子どもを持つための細胞や機能）が損なわれる可能性がある患者さん等にお願いして、10～20年の長期間にわたってがんや妊娠の状況をご報告いただき、妊産性温存治療の安全性や有効性、がん・生殖医療の適切な医療体制を検討するためのデータベースを構築することが目的です。提供されたデータは個人が特定されない形で研究に利用されます。また、毎年集計解析し、患者の皆様にも利用できるようにします。
- 2) 協力をお願いする内容

※1 以前に凍結した胚を解冻して胚移植を実施する場合は1 0万円

- ※2 人工授精を実施する場合は1万円
- ※3 採卵したが卵が得られない、又は状態の良い卵が得られないため中止した場合は1 0万円
- ※4 卵胞が発達しない、又は排卵終了のため中止した場合及び排卵準備中、体調不良等により治療中止した場合は対象外

注）助成回数：助成回数は、初めて温存後生殖補助医療の助成を受けた際の治療期間の初日における妻の年齢が40歳未満である場合、通算6回（40歳以上であるときは通算3回）までとします。ただし、助成を受けた後、出産した場合は、住民票と戸籍簿本等で出生に至った事実を確認した上で、これまで受けた助成回数はリセットされます。また、妊娠12週以降に死産に至った場合は、死産届の写し等により確認した上で、これまで受けた助成回数はリセットされます。

3) 助成の申請
本事業による助成を受けようとする対象の方は、妊産性温存療法研究促進事業申請書(各自治体の様式)および必要書類を添付した上で、妊産性温存療法に係る費用の支払日属する年度内に居住地の都道府県に申請してください。ただし、妊産性温存療法実施後、期間を置かず原疾患治療を開始する必要があるなど、やむを得ない事情により当該年度内に申請が困難であった場合には、翌年度に申請することができます。

4. 財源負担

国1/2、都道府県1/2

5. 留意事項

- 1) 本事業は、保険診療と保険外診療を組み合わせる行う保険外併用療法(いわゆる混合診療)を認めるものではありません。保険外診療である妊産性温存療法を受けた場合の自己負担の一部を助成するものとしていきます。
- 2) 本事業の関係者は、患者等に与える精神的影響を考慮して、本事業によって知り得た情報の取扱いについて慎重に配慮するよう留意してください。特に個人情報の取扱いについては、その保護に十分配慮してください。

対象となる患者さんの助成金情報の詳細については自治体にご確認ください。関連ポスター、リーフレットのダウンロードは以下になります。

TOP > 研究協力医療施設認定の申請書について

研究協力医療施設認定の申請書について

研究協力医療施設認定の申請書について

- 日本産科婦人科学会 >
- 日本泌尿器科学会 >
- 日本がん・生殖医学学会 >

日本産科婦人科学会妊孕性温存療法実施医療機関（検体保存機関）の施設登録申請予定施設の施設長様

2022年8月16日

2021年4月より、厚生労働省の小児・AYA世代がん患者等に対する妊孕性温存療法に係る経済的支援が開始されました。また、2022年4月からは、温存した検体を使用した生殖補助医療に関しても経済的支援の対象となりました。本経済的支援は従来の特定不妊治療助成金制度と異なり、「国の研究促進事業」として行われており、経済的支援のみならず本医療の有効性と安全性の検証を兼ねた総合的な事業となっております。

なお、今回の経済的支援の対象となる「小児・AYA世代がん患者等に対する妊孕性温存療法」実施施設に認定されるためには、以下に示す4つの申請手続きと認可を満たすことが必須となります。

- 1) 「厚労科研究費（がん政策研究事業）小児・AYA世代のがん患者等に対する妊孕性温存療法のエビデンス確立を目指した研究—安全性（がん側のアウトカム）と有効性（生殖側のアウトカム）の確立を目指して」研究班への参加（研究協力医療機関）（[主申請書にて参加申請](#)）
- 2) 各都道府県自治体による妊孕性温存実施施設としての指定
- 3) 日本がん・生殖医学学会が管理する日本がん・生殖医療登録システム（JOFR: Japan Oncofertility Registry）による登録事業への参加
- 4) 上記1)の研究協力医療機関指定通知書の写しおよび2)の認定証の写しを日本産科婦人科学会倫理委員会がん・生殖医療施設認定委員会への登録申請時に提出

本研究協力医療機関で妊孕性温存療法を実施した場合には、妊孕性温存療法を受けた患者に対して国より助成金が支給されます。

（注）従来の医学的適応の認可のみの場合、患者が国の研究事業による経済的支援を受けることができません。）

以上、先生方におかれましては、大変複雑な手続きを必要とするものであり、ご負担をおかけする部分も多くあろうかと存じますが、がん・生殖医療の普及促進のため、何卒ご参画いただきたく存じます。末筆ではございますが、先生方ならびに貴施設の皆様のご発展とご健康を、心よりお祈り申し上げます。

厚生労働行政推進調査事業費

研究課題名（21EA2004）：小児・AYA世代のがん患者等に対する妊孕性温存療法のエビデンス確立を目指した研究—安全性（がん側のアウトカム）と有効性（生殖側のアウトカム）の確立を目指して

研究代表者：聖マリアンナ医科大学医学部・教授 鈴木 直
研究分担者：岐阜大学医学部・臨床教授 吉井 辰哉
東京医科大学・准教授 小野 政俊
三重大学医学部・講師 前沢 忠志

研究協力医療施設認定の申請書について

- 日本産科婦人科学会 >
- 日本泌尿器科学会 >
- 日本がん・生殖医学学会 >

研究協力医療機関指定申請書（妊孕性温存療法実施施設及び温存後生殖補助医療施設）（word）

第1号の2様式（温存後生殖補助医療施設）

研究協力医療機関指定申請書（温存後生殖補助医療施設）（PDF）

研究協力医療機関指定申請書（温存後生殖補助医療施設）（word）

第3号様式

研究協力医療機関指定変更届（PDF）

研究協力医療機関指定変更届（word）

第4号様式

研究協力医療機関指定辞退届（PDF）

研究協力医療機関指定辞退届（word）

申請は施設長名で、本研究班の責任者に郵送してください。

【書類提出先】

聖マリアンナ医科大学産婦人科学 鈴木直 宛
〒216-8511 神奈川県川崎市宮前区青生 2-16-1
問合せ：044-977-8111（代表）

© 2021 厚生労働行政推進調査事業費：小児・AYA世代のがん患者等に対する妊孕性温存療法のエビデンス確立を目指した研究—安全性（がん側のアウトカム）と有効性（生殖側のアウトカム）の確立を目指して。

第1号様式

年 月 日

研究協力医療機関指定申請書 （妊孕性温存療法実施施設及び温存後生殖補助医療実施施設）

厚生労働行政推進調査事業

小児・AYA世代のがん患者等に対する妊孕性温存療法のエビデンス確立を目指した研究—安全性（がん側のアウトカム）と有効性（生殖側のアウトカム）の確立を目指して（21EA2004）

【研究代表者】

聖マリアンナ医科大学医学部
鈴木 直 殿

上記厚生労働行政推進調査事業の研究課題における研究協力医療機関として指定を受けたいので申請します。日本がん・生殖医療登録システム（JOFR）への症例登録^{*1)}、且つ指定の要件を満たさなくなった場合には速やかに辞退の届出を行います。

医療機関	名称	〒
	所在地	電話（ ）
	施設責任者	役職 氏名 (自署)
実施責任者	部署・役職	
	氏名	(自署)

当てはまるものに✓を入れてください。

- 日本がん・生殖医療登録システム（JOFR）への症例の登録と更新を行う、JOFR 参加施設として認定されている 申請予定または申請中 承認済
- 自治体の妊孕性温存実施の指定医療機関として認可されている 申請予定または申請中 承認済
- 国の研究事業による妊孕性温存実施医療機関（検体保存機関）（妊孕性温存療法実施施設及び温存後生殖補助医療施設）として、日本産科婦人科学会の認定を受けている 申請予定または申請中 承認済
- 国の研究事業による妊孕性温存療法実施医療機関（検体保存機関）として、日本泌尿器科学会の認定を受けている 申請予定または申請中 承認済

*1) 年1回以上定期的に患者をフォローアップして、原疾患の状態、並びに自然妊娠を含む妊娠・出産・検体保管状況等の情報を登録する。また、JOFR登録患者全ての情報を適宜更新し、年度末までに厚生労働行政推進調査事業費補助金が対策推進総合研究事業研究班に最新情報を報告する義務を要する。

第1号の2様式

年 月 日

研究協力医療機関指定申請書 （温存後生殖補助医療実施施設）

厚生労働行政推進調査事業

小児・AYA世代のがん患者等に対する妊孕性温存療法のエビデンス確立を目指した研究—安全性（がん側のアウトカム）と有効性（生殖側のアウトカム）の確立を目指して（21EA2004）

【研究代表者】

聖マリアンナ医科大学医学部
鈴木 直 殿

上記厚生労働行政推進調査事業の研究課題における研究協力医療機関として指定を受けたいので申請します。日本がん・生殖医療登録システム（JOFR）への症例登録^{*1)}、且つ指定の要件を満たさなくなった場合には速やかに辞退の届出を行います。

医療機関	名称	〒
	所在地	電話（ ）
	施設責任者	役職 氏名 (自署)
実施責任者	部署・役職	
	氏名	(自署)

当てはまるものに✓を入れてください。

- 日本がん・生殖医療登録システム（JOFR）への症例の登録と更新を行う、JOFR 参加施設として認定されている 申請予定または申請中 承認済
- 自治体の温存後生殖補助医療の指定医療機関として認可されている 申請予定または申請中 承認済
- 国の研究事業による温存後生殖補助医療実施医療機関として、日本産科婦人科学会の認定を受けている 申請予定または申請中 承認済
- 国の研究事業による温存後生殖補助医療実施医療機関として、日本泌尿器科学会の認定を受けている 申請予定または申請中 承認済

*1) 年1回以上定期的に患者をフォローアップして、原疾患の状態、並びに自然妊娠を含む妊娠・出産・検体保管状況等の情報を登録する。また、JOFR登録患者全ての情報を適宜更新し、年度末までに厚生労働行政推進調査事業費補助金が対策推進総合研究事業研究班に最新情報を報告する義務を要する。

凍結した夢を
あたため直す
時が来たら。

がん等の治療に際して凍結保存した
卵子・精子・受精卵を使う生殖補助医療には
助成金があります



温存後生殖補助医療に対する 費用助成が始まりました

温存後生殖補助医療とは

温存後生殖補助医療とは、がん等の治療で妊孕性^{にんようせい}が低下する前に保存を行った胚(受精卵)、未受精卵子、卵巣組織、精子を使用して妊娠を目指していく治療です。

- ◇ 未受精卵子の場合、卵子の融解、受精、培養、胚移植の一連の治療が対象です。
- ◇ 卵巣組織の場合、卵巣移植後に生着した卵巣での人工授精及び体外受精から胚移植までの一連の生殖補助医療が対象です。
- ◇ 精子の場合、凍結した精子を融解して行う人工授精、体外受精及び胚移植が対象です。

対象となる治療	助成上限額 / 1回
凍結した胚(受精卵)を用いた生殖補助医療	10万円
凍結した未受精卵子を用いた生殖補助医療	25万円 ^(※1)
凍結した卵巣組織移植後の生殖補助医療	30万円 ^(※1~4)
凍結した精子を用いた生殖補助医療	30万円 ^(※1~4)

※1 以前に凍結した胚を解凍して胚移植を実施する場合は10万円

※2 人工授精を実施する場合は1万円

※3 採卵したが卵が得られない、又は状態の良い卵が得られないため中止した場合は10万円

※4 卵胞が発達しない、又は排卵終了のため中止した場合及び排卵準備中、体調不良等により治療中止した場合は対象外
注) 助成対象となる費用は、温存後生殖補助医療に要した医療保険適用外費用

対象者について

妻の年齢が43歳未満の夫婦が対象です

- 助成回数は、初めて温存後生殖補助医療の助成を受けた際の治療期間の初日における妻の年齢が40歳未満である場合、通算6回(40歳以上である場合、通算3回)まで。ただし、助成を受けた後に出産した場合は、住民票と戸籍謄本等で出生に至った事実を確認した上で、これまで受けた助成回数はリセットされます。
- 都道府県が指定する医療機関の生殖医療を専門とする医師及び原疾患担当医師により、温存後生殖補助医療に伴う影響について評価を行い、生命予後に与える影響が許容されると認められる者が対象です。
- 所得制限はありません。



助成を受けるためには、専用アプリをご自身のスマートフォンやタブレットにダウンロードし、登録する必要があります。
(FSリンク: <http://j-stp.org/fslink/fs.html> 参照)

助成の申請について

助成を希望する方は、居住地の都道府県に申請してください。
詳細は、都道府県(事業実施主体)にお問合せください。

対象医療機関について

助成対象になる温存後生殖補助医療を実施する医療機関は、厚生労働科学研究費補助金研究班ウェブサイトでご確認ください。
<http://outcome2021.org/>



妊孕性温存療法及び温存後生殖補助医療の研究促進にご協力をお願いします

妊孕性温存療法及び温存後生殖補助医療の研究を促進するために定期的に(年1回以上)患者さんの臨床情報等を収集します。
収集した情報は、日本がん・生殖医療登録システム(JOFR)のセキュリティレベルの高い国内サーバーで管理されます。
収集した情報は個人が特定されない形で妊孕性温存療法及び温存後生殖補助医療の研究に利用されます。

令和4年度 厚生労働行政推進調査事業費研究補助金(がん対策推進総合研究事業)：
小児・AYA世代のがん患者等に対する妊孕性温存療法のエビデンス確立を目指した研究—安全性
(がん側のアウトカム)と有効性(生殖側のアウトカム)の確立を目指して(21EA2004)

令和5年3月22日

各都道府県衛生主管部(局)
がん対策担当課 御中

厚労科研研究班 研究代表者
聖マリアンナ医科大学産婦人科学 主任教授
鈴木 直

小児・AYA世代のがん患者等の妊孕性温存療法研究促進事業の
助成実績情報集積の調査結果のご報告

謹啓 三寒四温の候ますますご清祥のことと拝察申し上げます。

平素より、「小児・AYA世代のがん患者等の妊孕性温存療法研究促進事業」において、多大なるご尽力並びにご指導を賜り誠にありがとうございます。衷心より御礼申し上げます。

さて、昨夏に令和3年度(令和3年4月1日-令和4年3月31日)の貴自治体における「小児・AYA世代のがん患者等の妊孕性温存療法研究促進事業の助成実績情報」をご提供いただきました。この度、小児・AYA世代のがん患者等の妊孕性温存療法研究促進事業の令和3年度助成実績情報集積結果を送付(別添)させていただきます。本調査結果は、厚生労働行政推進調査事業費研究補助金(がん対策推進総合研究事業)の研究班調査結果となります。また、研究班では本調査結果(図)を研究班ホームページ(<https://www.j-sfp.org/ninnyousei-outcome/index.html>)に公表する予定です。なお、都道府県単位の集計値については公表を予定しておりませんので、照会を希望される場合は、該当の都道府県に直接お尋ねいただきますようお願い申し上げます。重ね重ね、助成実績情報をご提供賜りましたことに衷心より御礼申し上げます。誠にありがとうございました。

なお、令和3年度におきましては、個人情報に配慮した上で、最終的には47都道府県の各自治体の助成実績情報を賜り、それを元に研究班によりデータを作成しております(1都道府県は、集計値のみの情報提供)。今後はJOFR(日本がん・生殖医療登録データ)データと突合することで、JOFR未入力データがある場合に、日本がん・生殖医療学会を通じて未入力の情報を早急に整えるよう指定医療機関に対して打診致します。

一方、令和5年夏頃には、今回と同様に令和4年度(令和4年4月1日-令和5年3月31日)の貴自治体における「小児・AYA世代のがん患者等の妊孕性温存療法研究促進事業の助成実績情報」のご提供をお願いさせていただく予定でございます。ご協力を賜りますよう何卒よろしくお願い申し上げます。なお、前年度(この度は令和3年度)の助成実績が年度を跨いで翌年度となったデータに関しましても、次年度(この度は令和4年度分打診の際)に前年度の追加分として情報を賜ることができましたら幸いに存じます。何卒よろしくお願い申し上げます。

ご不明な点等ございましたら、厚労科研研究班事務局(smuobgy1@mariana-u.ac.jp)までご連絡いただければ幸甚に存じます。引き続き、今後ともよろしくお願い申し上げます。

謹白

令和4年度 厚生労働行政推進調査事業費研究補助金(がん対策推進総合研究事業)：
小児・AYA世代のがん患者等に対する妊孕性温存療法のエビデンス確立を目指した研究—安全性
 (がん側のアウトカム)と有効性(生殖側のアウトカム)の確立を目指して(21EA2004)

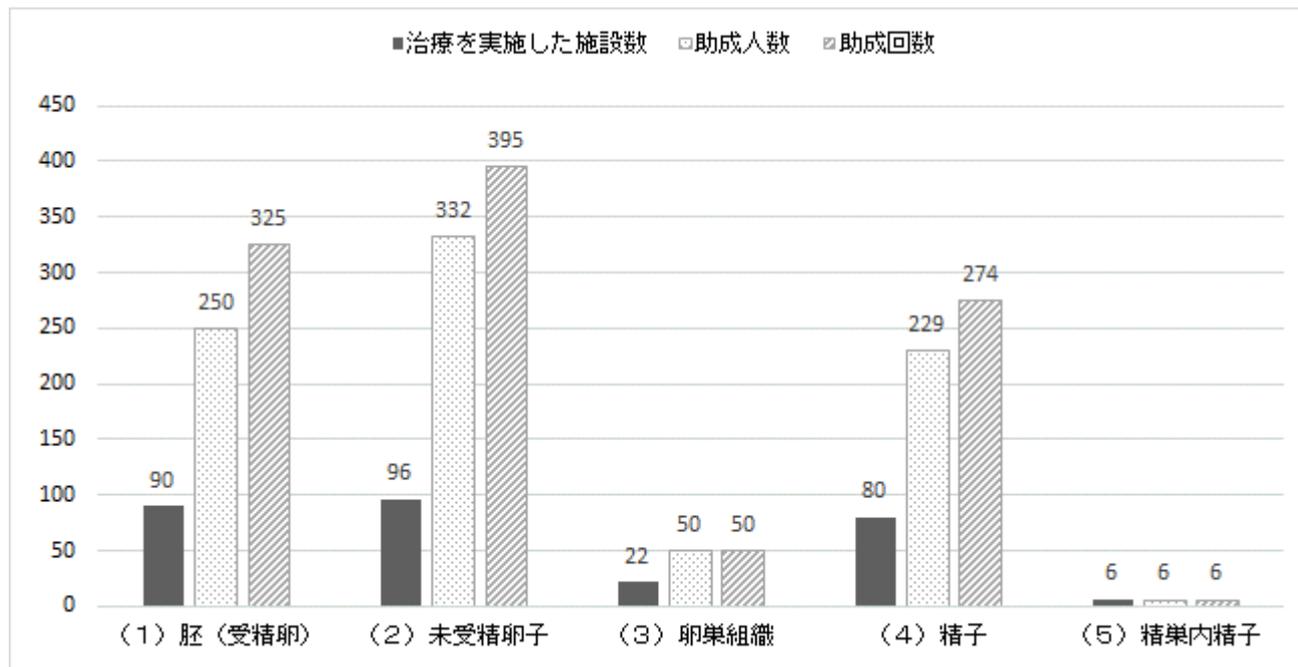
別添

令和3年度(令和3年4月1日-令和4年3月31日)

「小児・AYA世代のがん患者等の妊孕性温存療法研究促進事業の助成実績情報」

助成人数²⁾：867名 助成回数：1050回

図 妊孕性温存療法の種別(全国)



留意点：

- 1) 研究班の調査において各都道府県から提供を受けた情報に基づき集計された値であり、国の事業としての確定数値では無い
- 2) 助成人数については、妊孕性温存療法の種別の総計であり、妊孕性温存療法の種別間で重複している例がある
- 3) グラフ内「治療を実施した施設数」は、妊孕性温存療法の種別ごとの施設数である

研究成果（年次報告）

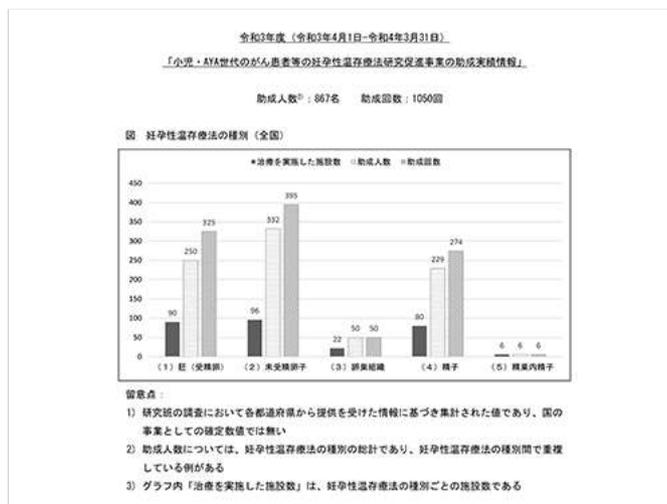
研究成果（年次報告）

日本産科婦人科学会 >

日本泌尿器科学会 >

日本がん・生殖医療学会 >

令和3年度



※画像をクリックすると拡大します。



TOP

- 妊産性温存実施施設 (研究協力施設) を探す
日本産科婦人科学会
日本産科婦人科学会
日本がんと、生殖医療学会

妊産性温存実施施設 (研究協力施設) を探す

国による、「小児・AYA世代のがん患者等に対する妊産性温存療法研究促進事業」に参加する妊産性温存実施施設、ならびに温存後生補助医療実施施設は、以下の4つの施設認定要件が必要となっています。

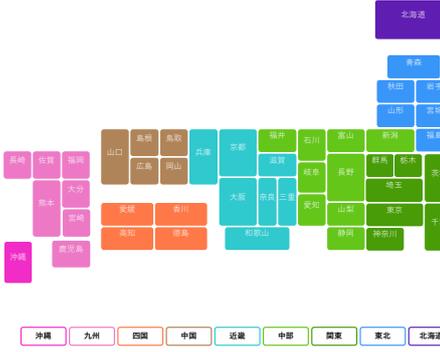
- 1) 都道府県の指定医療機関
2) 日本産科婦人科学会、又は日本泌尿器科学会の指定施設
3) 日本がんと、生殖医療学会の日本がんと、生殖医療システム (JOFR) 参加施設 (臨床研究)
4) 厚生労働行政推進調査事業費補助金がん対策推進総合研究事業の研究協力施設

なお、日本産科婦人科学会又は日本泌尿器科学会の施設認定要件には、「妊産性温存療法、又は温存後生補助医療を実施する施設より施設認定の経過の申し出があったとき、本法を実施する施設が指定要件を欠くに至ったとき、または認定施設として不適切と認めらるる場合は、その指定を取り消すことができる」とされています。

又、その施設は、妊産性温存、ならびに温存後生補助医療を実施した患者の臨床情報をJOFRに入力し、年1回以上定期的に患者をフォローアップして、原疾患の状態、並びに自然妊娠を含む妊娠・出産・産後経過等の情報を登録する。また、JOFR登録患者全ての情報を適宜更新し、年度末までに厚生労働行政推進調査事業費補助金がん対策推進総合研究事業研究班に最新情報を報告する義務を要する、とされています。

地図から検索

※白文字の「都道府県名」にカーソルを当てクリックすると施設一覧に移動します。



妊産性温存実施施設 (研究協力施設) を探す > 検索結果一覧

- 妊産性温存実施施設 (研究協力施設) を探す
日本産科婦人科学会
日本産科婦人科学会
日本がんと、生殖医療学会

検索結果一覧

70件の施設が該当しました。
日産婦：日本産科婦人科学会認定施設 (* = 生殖医療専門医不在の暫定施設)
日泌：日本泌尿器科学会認定施設

Table with columns: 施設名, 日産婦, 日泌, 未定形精子凍結, 胚 (受精前) 凍結, 卵細胞凍結, 精子凍結 (精巣内精子採取), 温存後生補助医療. Lists 70 facilities and their certification status.

絞り込み検索

- 未定形精子凍結
胚 (受精前) 凍結
卵細胞凍結
精子凍結
精子凍結 (精巣内精子採取)
温存後生補助医療

Search filters: 都道府県, 指定しない, 施設名検索 (漢字・カタカナ)

> 検索する (施設一覧)

© 2021 厚生労働行政推進調査事業費「小児・AYA世代のがん患者等に対する妊産性温存療法のエビデンス確立を目指した研究」実行委員会 (がん研のアカリウム) と有効性 (生殖研のアカリウム) の運営を目的として。

Table with columns: 施設名, 日産婦, 日泌, 未定形精子凍結, 胚 (受精前) 凍結, 卵細胞凍結, 精子凍結 (精巣内精子採取), 温存後生補助医療. Lists 25 facilities and their certification status.

© 2021 厚生労働行政推進調査事業費「小児・AYA世代のがん患者等に対する妊産性温存療法のエビデンス確立を目指した研究」実行委員会 (がん研のアカリウム) と有効性 (生殖研のアカリウム) の運営を目的として。

TOP > 妊産性温存を検討している方へ

妊産性温存を検討している方へ

1. この研究について
2. FSリンク（患者さん用アプリ）
3. 助成額について
4. 財源負担
5. 留意事項

- 日本産科婦人科学会 >
- 日本泌尿器科学会 >
- 日本がん・生殖医療学会 >

妊産性温存を検討している方へ

がんなどの病気の治療のために妊産性（にんようせい：精子、卵子など子をもつための細胞や機能）が損なわれる可能性がある患者さんに対する妊産性温存療法（がん治療後に妊娠をする力を保持するための生殖医療の技術）が進歩、普及してきました。しかし、その安全性や有効性は十分にわかっておらず、また国としてこうした医療をどのような体制で提供すべきかの検討もできていません。こうした課題を解決するためには、実際に妊産性温存治療を試みられた方のデータの蓄積が必要です。

1. この研究について

1) 研究の目的と方法
この研究では妊産性温存を試みられる方にご協力いただき、10～20年の長期間にわたってがんや妊娠の状況をご報告いただき、データベースを構築します。ご提供いただいたデータは、個人が特定されない形で研究に利用されます。また、毎年データを集計解析し、患者の皆様にも利用できるようにします。研究にご協力いただいた皆様は、妊産性の温存や妊娠の試みにかかわる費用について国の助成を受けることができます。

助成を受けるためには、下記にご協力いただく必要があります。
①研究の内容を理解し、参加すること
②患者さんご自身で情報入力や閲覧ができる専用アプリ（愛称「FSリンク」、Fertility & Survivorship Linkage（妊産性とサバイバーシップのための医療連携）の意）をご自身のスマートフォンやタブレットにダウンロードし、登録すること
③アプリを通して送られてくる質問票にご回答いただくこと（FSリンク：<http://j-sto.org/fslink/fs.html>参照）

2) 提供いただくデータ

- ・氏名、住所、性別、生年月日（全国がん登録とのデータ連携に必要なため）
- ・電子メールアドレス（持っていない場合は、ご提供いただく必要はありません）
- ・妊産性温存の有無やその内容、あなたの病気の状態、生殖機能（精子や月経の有無など）、子どもの有無や妊娠・出産経過など

3) プライバシーの保護について
上記の情報をFSリンクに入力いただく、データは妊産性温存施設固有のIDとパスワードで保護されたオンライン登録システム（日本がん・生殖医療登録システム、JOFR）に登録され、この研究に参加している他の施設と情報を合わせて集計・解析されます。登録システム上で、生年月日と住所の都道府県を除く個人識別情報はすべて削除され（匿名化といいます）、個人を特定できない状態となります。患者さんが治療施設を受診している期間中、年1回病状や生殖機能などの最新の状況についてのアンケートにご回答いただき、データを更新します。データベースはセキュリティ体制が完備されたクラウドサーバで厳重に管理されます。

2. FSリンク（患者さん用アプリ）

患者さんご自身で情報入力や閲覧ができる専用のスマートフォン・アプリ（愛称「FSリンク」、Fertility & Survivorship Linkage（妊産性とサバイバーシップのための医療連携）の意）を使用します。（FSリンク：<http://j-sto.org/fslink/fs.html>参照）

3. 助成額について

助成上限額及び助成回数
妊産性温存に関する治療毎の1回あたりの助成上限額は、表の通りです（自治体独自の助成は含まれません）。なお、助成回数は、対象者一人に対して通算2回までとなります。

本事業は、保険診療と保険外診療を組み合わせる保険外併用療法(いわゆる混合診療)を認めるものではありません。保険外診療である妊産性温存療法を受けた場合の自己負担の一部を助成するものとしてます。

リーフレットのダウンロードは以下になります。

(表)



リーフレットはこちら

(裏)



(表)



リーフレットはこちら

(裏)



妊産性温存を検討している方へ

1. この研究について
2. FSリンク（患者さん用アプリ）
3. 助成額について
4. 財源負担
5. 留意事項

- 日本産科婦人科学会 >
- 日本泌尿器科学会 >
- 日本がん・生殖医療学会 >

を除く凍結保存の維持に係る費用は対象外となります。

2) 助成上限額及び助成回数

妊産性温存に関する治療毎の1回あたりの助成上限額は、表の通りです（自治体独自の助成は含まれません）。なお、助成回数は、対象者一人に対して通算2回までとなります。

表：対象となる妊産性温存療法と、助成上限額及び助成回数

対象の妊産性温存療法	助成上限額/1回	助成回数
① 胚（受精卵）凍結	35万円	2回まで
② 未受精卵凍結	25万円	2回まで
③ 卵巣組織凍結	40万円	2回まで（組織採取時に1回、再移植時に1回）
④ 精子凍結	2.5万円	2回まで
⑤ 精子凍結（精巣内精子採取）	35万円	2回まで

妊産性温存後の検体を使用した生殖補助医療に関する治療毎の1回あたりの助成上限額は、表の通りです（自治体独自の助成は含まれません）。

対象となる治療	1回あたりの助成上限額
凍結した胚（受精卵）を用いた生殖補助医療	10万円
凍結した未受精卵を用いた生殖補助医療	25万円（※1）
凍結した卵巣組織再移植後の生殖補助医療	30万円（※1～4）
凍結した精子を用いた生殖補助医療	30万円（※1～4）

- ※1 以前に凍結した胚を解凍して胚移植を実施する場合は10万円
- ※2 人工授精を実施する場合は1万円
- ※3 採卵した卵が得られない、又は状態の良い卵が得られないため中止した場合は10万円
- ※4 卵胞が発達しない、又は採卵終了のため中止した場合及び排卵準備中、体調不良等により治療中止した場合は対象外

注) 助成回数：助成回数は、初めて温存後生殖補助医療の助成を受けた際の治療期間の初日における妻の年齢が40歳未満である場合、通算6回（40歳以上であるときは通算3回）までとします。ただし、助成を受けた後、出産した場合は、住民票と戸籍謄本等で出生に至った事実を確認した上で、これまで受けた助成回数はリセットされます。また、妊娠12週以降に発症に至った場合は、死産届の写し等により確認した上で、これまで受けた助成回数はリセットされます。

3) 助成の申請

本事業による助成を受けようとする対象の方は、妊産性温存療法研究促進事業申請書(各自治体の様式)および必要書類を添付した上で、妊産性温存療法に係る費用の支払日の属する年度内に居住地の都道府県に申請してください。ただし、妊産性温存療法実施後、期間を置かずには原疾患治療を開始する必要があるなど、やむを得ない事情により当該年度内に申請が困難であった場合には、翌年度に申請することができます。

4. 財源負担

妊産性温存を検討している方へ

1. この研究について
2. FSリンク（患者さん用アプリ）
3. 助成額について
4. 財源負担
5. 留意事項

- 日本産科婦人科学会 >
- 日本泌尿器科学会 >
- 日本がん・生殖医療学会 >



がん等の治療に照して凍結保存した精子・卵子・卵巣組織を使う生殖補助医療には 助成金があります



リーフレットはこちら

Oncofertility Consortium Japan ミニワークショップ@富山

(富山県のがん・生殖医療ネットワークを考える会)

日時：2022年10月3日(月) 18時～20時

会場：富山大学附属病院
管理棟3階大会議室(中)

形式：ハイブリッド開催

*会場へはマスク着用でお越しください。

次第

1. テーマと目的の紹介
2. 代表挨拶
3. 妊孕性温存の実際
4. 症例検討
5. 意思決定支援について
6. 意見交換：医療連携(富山県の紹介フロー)・意思決定支援について
7. 情報提供・意思決定支援資材の紹介
8. 全体ディスカッション
9. 関係部門挨拶

妊孕性温存の実際

(富山大学産婦人科共催)

石川県 金沢たまごクリニック
上林大岳医師より、妊孕性温存療法の現況についてお話しいただきます。

症例検討

白血病の症例を通じて、
富山県の患者紹介フロー・
意思決定支援について検討します。

意思決定支援について

大阪国際がんセンター 多田
雄真医師より、意思決定支
援の定義と意義について、お
話しいただきます。

●参加登録●

下記URL、またはQRコードより登録をお願いします。

<https://forms.gle/XdVrbF3Rex3DUhZQ6>

登録締切：9月30日(金)15時



日本がん・生殖医療学会 OCJpn事務局 担当：築山

E-mail: ytsukiyama@j-sfp.org



Oncofertility Consortium Japan ミニワークショップ@宮崎

日時：2023年3月8日（水）17時30分～19時10分

会場：宮崎大学医学部附属病院
産婦人科医局カンファレンスルーム

形式：ZOOMハイブリッド開催

*会場へはマスク着用でお越しください。

次第

1. 開会の挨拶
2. 宮崎県の紹介フローについて
3. 宮崎県の稼働状況（宮崎県）
4. 講話（琉球大学銘苺桂子先生）
5. 症例提示
6. 生殖医療の現場から（ARTレディスクリニックやまうち 山内憲之先生）
7. 意見交換
8. 閉会の挨拶

県内助成制度の現状

行政の立場から、申請～助成支払いまでの流れを実例を用いてお話しいただきます。

沖縄県での妊孕性温存療法の立ち上げについて

琉球大学 銘苺桂子医師より、沖縄県での妊孕性温存療法の立ち上げについてお話しいただきます。

症例提示

血液内科症例と乳がんの症例を検討します。

生殖医療の現場から

医学的適応認定施設 ARTレディスクリニックやまうち 院長 山内憲之医師より、生殖医療専門医の立場から現状をお話しいただきます。

●参加登録●

下記URL、またはQRコードより登録をお願いします。

https://us02web.zoom.us/meeting/register/tZYrcOGogDiv1f3hZGn4mMEa3a_rdND5



登録締切：3月7日（火）12時

日本がん・生殖医療学会 OCJpn事務局
E-mail: ytsukiyama@j-sfp.org

